

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイパー
【英訳名】	HYPER Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉田 宏一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03 - 6855 - 8180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田邊 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03 - 6855 - 8180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田邊 浩明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,924,399	6,389,628	25,139,298
経常利益 (千円)	215,507	206,756	543,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	135,446	136,171	334,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,155	134,846	336,131
純資産額 (千円)	2,764,562	3,117,655	2,940,307
総資産額 (千円)	7,724,472	7,335,348	6,644,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.86	15.61	38.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.11	15.09	37.40
自己資本比率 (%)	34.6	41.4	43.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、役員向け株式交付信託制度を導入しております。当制度の導入に伴い、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有している当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、製造業はじめ様々な業界で影響が出始めております。当社グループにおきましては、現状、製品の仕入・販売面で大きな影響はないものの、今後、感染症の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (a) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況が続いております。感染症が内外経済をさらに下振れさせる懸念や、金融資本市場の変動等の影響など、先行き不透明な要素が見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、パソコンの買い替え需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、国内法人向けパソコン市場においての出荷台数は、減少傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みやテレワーク需要に対応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業の強化、エンドユーザーへの販売強化や各メーカーとのアライアンス強化等を図ることなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,389,628千円（前年同四半期比7.7%減）、経常利益は206,756千円（前年同四半期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,171千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

##### ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症による影響によりパソコン出荷台数は減少しました。

2018年度末より続くCPU不足を起因としたパソコンの供給不足の解消がされないことや新型コロナウイルス感染症による影響によりサプライチェーンの生産休止・縮小の影響などもあり、市場におけるパソコンの調達に難しい状況は続いております。当社グループにおきましては、可能な限り状況に応じた在庫の調達を行いつつ、エンドユーザーへの販売を強化、テレワーク需要に対応した製品やサービスの販売に注力するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は4,041,046千円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は186,125千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

##### アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高は堅調に推移いたしました。人件費などの先行投資もあり、営業利益は減少致しました。その結果、売上高は2,324,705千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は24,898千円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

##### その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しております。職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、利用者数が増加しております。その結果、売上高は23,875千円（前年同四半期比47.9%増）、営業利益は3,119千円（前年同四半期：営業損失699千円）となりました。

#### (b) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は「売掛金」及び「商品」の増加等により、前連結会計年度末と比べて690,933千円増加し、7,335,348千円となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は「借入金」が減少したものの、「買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて513,585千円増加し、4,217,692千円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は公募による「資本金」「資本準備金」の増加及び「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて177,348千円増加し、3,117,655千円となりました。この結果、自己資本比率は41.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、法人向けコンピュータ及び周辺機器の販売を中心に事業を営んでおり、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前年同四半期比(%)
ITサービス事業 (千円)	3,647,915	89.7
アスクルエージェント事業 (千円)	2,075,851	106.0
その他 (千円)	18,989	120.7
合計 (千円)	5,742,755	95.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前年同四半期比(%)
ITサービス事業 (千円)	4,041,046	85.8
アスクルエージェント事業 (千円)	2,324,705	105.6
その他 (千円)	23,875	147.9
合計 (千円)	6,389,628	92.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての情報

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、販売及び在庫のための商品購入並びに販売費及び一般管理費によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、借入金の返済に関しましては、資金の状況を勘案しつつ、計画的に返済する方針であります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の営業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれております。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等による影響に留意する必要があるものと認識しております。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,040,600	9,095,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,040,600	9,095,900	-	-

(注)1 2020年4月22日を払込期日とする第三者割当による増資により、提出日現在株式数は46,500株増加しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注1)	7,600	8,840,600	894	332,428	894	282,440
2020年3月23日(注2)	200,000	9,040,600	39,300	371,728	39,300	321,740

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 415円

発行価額 393円

資本組入額 196.5円

払込金総額 7,860万円

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,036,400	90,364	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,040,600	-	-
総株主の議決権	-	90,364	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式130,000株(議決権1,300個)及び証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイパー	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号	2,400	-	2,400	0.03
計	-	2,400	-	2,400	0.03

- (注) 1 上記の他に単元未満株式として自己株式を8株所有しております。  
2 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式130,000株については、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,256,199	2,455,454
受取手形及び売掛金	3,257,006	3,538,547
電子記録債権	113,975	130,582
商品	385,024	621,410
その他	64,211	66,584
貸倒引当金	11,658	14,304
流動資産合計	6,064,759	6,798,274
固定資産		
有形固定資産	56,559	56,013
無形固定資産		
のれん	109,746	98,771
その他	130,242	120,544
無形固定資産合計	239,989	219,316
投資その他の資産		
投資有価証券	99,424	97,513
その他	260,282	240,343
貸倒引当金	76,599	76,113
投資その他の資産合計	283,107	261,743
固定資産合計	579,655	537,073
資産合計	6,644,414	7,335,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,897,088	3,691,130
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	184,328	140,071
未払法人税等	149,263	57,074
賞与引当金	83,101	45,132
その他	231,715	198,802
流動負債合計	3,595,497	4,132,210
固定負債		
長期借入金	53,700	28,650
退職給付に係る負債	21,950	21,789
役員株式給付引当金	5,989	7,986
その他	26,969	27,055
固定負債合計	108,609	85,481
負債合計	3,704,107	4,217,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,534	371,728
資本剰余金	329,461	369,655
利益剰余金	2,259,003	2,355,437
自己株式	59,803	59,803
株主資本合計	2,860,195	3,037,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,557	2,232
その他の包括利益累計額合計	3,557	2,232
新株予約権	76,554	78,404
純資産合計	2,940,307	3,117,655
負債純資産合計	6,644,414	7,335,348

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,924,399	6,389,628
売上原価	6,006,528	5,506,370
売上総利益	917,871	883,258
販売費及び一般管理費	702,865	669,115
営業利益	215,005	214,143
営業外収益		
受取利息	137	205
広告料収入	600	600
その他	526	1,072
営業外収益合計	1,264	1,878
営業外費用		
支払利息	762	259
株式交付費	-	8,281
その他	-	725
営業外費用合計	762	9,265
経常利益	215,507	206,756
特別利益		
新株予約権戻入益	1,166	281
特別利益合計	1,166	281
税金等調整前四半期純利益	216,674	207,037
法人税、住民税及び事業税	68,279	51,182
法人税等調整額	12,948	19,683
法人税等合計	81,227	70,865
四半期純利益	135,446	136,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,446	136,171

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	135,446	136,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	1,325
その他の包括利益合計	709	1,325
四半期包括利益	136,155	134,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,155	134,846

【注記事項】

(追加情報)

(役員に対する株式報酬制度について)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ.取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に對して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ.会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ.信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額59,670千円、株式数は130,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	16,629千円	17,848千円
のれんの償却額	10,974	10,974

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,403	4.50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	39,737	4.50	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 2020年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金585千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,707,732	2,200,518	6,908,251	16,148	6,924,399	-	6,924,399
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,707,732	2,200,518	6,908,251	16,148	6,924,399	-	6,924,399
セグメント利益又は損失 ( )	180,527	35,178	215,705	699	215,005	-	215,005

(注)1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等  
デイサービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,041,046	2,324,705	6,365,752	23,875	6,389,628	-	6,389,628
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,041,046	2,324,705	6,365,752	23,875	6,389,628	-	6,389,628
セグメント利益	186,125	24,898	211,023	3,119	214,143	-	214,143

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等  
デイサービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円86銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,446	136,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,446	136,171
普通株式の期中平均株式数(株)	8,541,334	8,723,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円11銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	421,737	301,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式108,000株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式103,400株)

(注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間130,000株であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議し、2020年4月22日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法：第三者割当増資(オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 46,500株

(3) 割当価格：1株につき 393円

(4) 払込金額：1株につき 393円

この金額は、会社法上の払込金額であり、2020年3月10日の取締役会で決議された金額であります。

(5) 資本組入額：1株につき 196円50銭

(6) 発行価格の総額：19,297,500円

(7) 資本組入額の総額：9,137,250円

(8) 割当価格の総額：18,274,500円

この金額は、会社法上の払込金額であります。

(9) 払込期日：2020年4月22日

(10) 新株の配当起算日：2020年1月1日

(11) 資金の用途：本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された2020年3月23日を払込期日とする公募増資の払込金額と合わせ、運転資金として年度末に向けたパソコンや周辺機器などの売れ筋商品の在庫積み増し資金として充当する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年4月20日に以下のとおり資金の借入を実行しております。

(1) 資金の用途 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による不測の事態に備えた予備資金

(2) 借入先の名称 株式会社横浜銀行、株式会社三菱UFJ銀行

(3) 借入金額 800,000千円

(4) 借入金利 基準金利+スプレッド

(5) 借入実行日 2020年4月20日

(6) 返済期限 2020年6月19日

(7) 担保提供資産 なし

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ハイパー  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイパーの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイパー及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。